

グローバル人材か、グローバル市民か —多様な若者の、多様な海外渡航のススメ—

国際基督教大学文化人類学上級准教授 加藤 恵津子

KATO Etsuko

キーワード：海外経験、グローバル市民、主体性

はじめに

「留学促進」というこの度の特集テーマを伺って、とまどっている。というのも私は、「留学促進」に関係あるようでない人間だからだ。

私の職業は、「国際」と名の付く、「国際的な」卒業生を輩出することで知られる大学の教員である。しかし、自身の留学経験から、個人的に学生に留学を勧めることはあっても、交換留学のプログラムに携わったことはない。

もう一つには、私の過去12年間の研究トピックは「日本の若者の海外渡航」だが、その対象は学生ではなく、20～40代、とりわけ30歳前後の社会人である。また大学への留学でなく、ワーキングホリデーや語学留学、専門学校へのスキル留学をする人々である。さらにその中でも、留学生のように日本に戻ってくるよりも、できれば現地に「残りたい」（場合によっては日本に未練がない）人々にフォーカスを当てている。

上の二つの理由から、「留学プロパー」のビジネス、プログラム、研究に携わっている方々には申し訳ないが、私が「留学促進」について語れば、どうしても”away”の視点からになってしまうことをご了承頂きたい。また、日々接触している学生たちや、調査地（カナダ、オーストラリア）で出会った160人余のインタビュー相手の声をもとに話を進めるため、統計的な一般論でなく、地べたを這うような具体論になるだろう。

「留学促進」と聞いて、私が呈したい問いは二つある。一つは、促進されるのは「留学」でなければいけないか？他の形の海外渡航には、より低い価値しかないのかということ。もう一つは、留学は「なんのために」促進されなければならないのかということである。2014年現在、産官学の多くの人々は「グローバル人材育成のために」と答えるだろう。私も、この答えがピンとくる若者はどんどん「グローバル人材になるために」留学してほしいと思う。しかし、「グローバル人材」という概念自体に距離感を覚えたり、縁がなかったりする若者は、海外留学（や、他の形の海外渡航）をしても、より低い価値しかないのだろうか？

つまり二つの問いを合わせて、「グローバル人材育成のために、日本人学生の海外留学は促進されるべきだ」という通念を、より広い枠組みにおいて考え直してみたい。そして一つの試みとして、「グローバル市民（global citizen）」という別の概念を呈し、後者がどのような点で「グローバル人材」と異なるか、また日本出身の「グロー

バル市民」が多く生まれることで、結果として「グローバル人材育成」が目指すゴールにもどのように寄与しうるかを考えてみたい。

「留学」でなければならないか？

まず、促進されるのは「留学」でなければならないのか？この問いは、「留学」の「学」に向けられている。つまり、「学問」を修めるために、海外の「学府」（その最たるものは大学）に赴くという形だけが望ましいのだろうか。私が見るところ、学問、もっと簡単にいうと「勉強」が好きだという若者は、若者全体の中でも特殊であり、圧倒的多数は「それほどでもない」か「嫌い」である。

例えば、ワーキングホリデーという制度がある。これは二国間の協定により、主に20代の若者が、12か月など一定期間、渡航先で働く資格を与えられる制度である。日本の場合、1980年にオーストラリアとの間で締結して以来、今日までに11か国（姉妹制度を入れると13か国）とこの協定を結んでいる。渡航者数トップ2の国々として、渡航者の定員がないオーストラリアには、近年は年間7,000～8,000人ほどが渡航しており、カナダは定員が6,500人である。

私がフィールドで見聞した限りでは、2008年頃から、大学を休学して渡航する人が目に付くものの、本制度の主な利用者は社会人経験者である。彼/女ら（7～8割は女性）の渡航動機のトップ3は、「海外で暮らしてみたい」「英語ができるようになりたい」「海外で働いてみたい」である。このうち「勉強」に関係ありそうなのは、二番目の「英語」である。また語学学校には、学生ビザなどで通う日本人も少なくない。しかし、「語学留学」という言い方はするものの、言語習得は「学問」ではない。私のインタビュー相手には、むしろ、「教室での英語は大嫌い」で、カナダでスーパーのレジ打ちなどをし、言語の壁に泣きながら英語を習得し、現在では永住権を手にして、現地の日系企業で働いている人もいる。さらに現地の専門学校で、学位でなく、修了証や資格のために「勉強」している人も多いが、専攻としてはホスピタリティ、ビジネス（経営）、アロマセラピーなど、学問というよりも実学、「学」というよりも「術（スキル）」に向かう人が多数派である。

「学問を修めるため」の留学の敷居の高さを実感する声は、大学生の間にもある。本学でも2010年を谷底に、交換留学の応募者が激減したことがある。2006年と2007年の渡航者はそれぞれ78人と76人だったところ、2008年と2009年の渡航者は57人と58人に、そして2010年の渡航者は44人に急落したのである（その翌年以降、100名前後に回復。なお一学年の人数は約600人）。この年、担当部署が「留学しない」学生19名に聞き取りを行ったところ、多様な答えの中、「学問を追究したい人用のプログラム（現行）だけでなく、とにかく海外に行ってみたい人、交換留学の準備として英語の勉強をする人用のプログラムもほしい」という意見に、複数の賛同が集まった。この点で彼/女らも、上記のワーキングホリデーや語学留学の人々と同じである。同時に、「何を勉強したいかわかってから留学したい」「留学した知人は明白な目標を持っていた。私はそれがわからないから躊躇った」、言い換えれば、本気で修めたい学問が決まらないうちは留学してはいけないという、「勉強好き」が集まる大学なればこそその禁欲的な発言も見ら

れる。

興味深いことに2010年といえば、日本の若者の「内向き志向」を問題視する声がマスメディアに噴出した頃だが、上の学生たちの間では「この大学に来る人の多くには海外志向はあると思う」「自分の世代の海外離れは、この大学では感じられない」という意見が複数出ている。つまり、留学する学生数が減っても、その原因はマスコミがいうように「海外に関心がなくなった」からではない、と彼/女ら自身は言うのである。

以上をまとめると、海外に関心のある若者には二つのグループがあるように見える。一つは学問好きな人々で、彼/女らは、例えば大学の交換留学制度を利用して、海外で特定分野を勉強し、帰国後はその分野で卒論を書く。将来、学位留学してもおかしくない人々である。もう一つは、海外で暮らすことや働くこと、言語習得には関心があるが、学問を修めたいとは思わない人々である。そして日本の若者人口のうち、海外に興味がある人の圧倒的多数は後者のタイプであると思われる。

私自身は、学生、特に本学のようなリベラルアーツ（教養）大学の学生の本分は、学問にあると思っている。学問で思いきり頭を絞った人間は、後にどのような場所で働くにしても、この世の仕組みを俯瞰する能力が、そうしなかった人とは違うと思っている。だから学生には、在学中に海外に行くなら、できれば学問を修めてほしい。しかし、それを海外に関心のあるすべての学生、あるいはすべての若者に求めるのは無理があるとも思っている。まして日本には、学齢期は22～23歳まで、という不思議な社会通念がある。とすれば留学も、基本的に23歳より前に終わらせなければならない。だがどれほど多くの人が、23歳前に、言語的・文化的ハンディを負ってまでも異国で修めたい学問分野を見つけられるだろうか？少なくとも、30歳になる年に初めて心から興味を持てる分野ができて留学した私には、「なんでもいいから23歳までに留学しろ」などと人に言うことはできない。

こう考えれば学生時代には、いわゆる留学や言語研修に加え、「学」を修めるためでも、言語習得のためでもない中～長期の海外滞在、たとえば非営利団体でのインターンシップ（ただし、テイのいい外国人無賃労働者として利用されないよう、大学による厳しいチェックが必要）などの、もっと多様な機会があっても良い。あるいは、インターンシップ制度を持つ海外の大学と、学生を交換しても良い。なお、ここで「非営利団体」と言う理由は、私個人の信念として、大学の提供するプログラムの中では、学生は卒業の瞬間まで、営利活動（その訓練も含め）から、できる限り遠ざかっているべきだと思うからである。ただしもちろん、企業活動や商品開発に関係のある専攻の学生、あるいは実質、職業訓練学校に近い大学の学生は、海外インターンシップ先が企業であることが望ましいケースもあろう。

これと同時に、23歳まで「しか」留学をしてはいけないかのような通念も、一刻も早く変わらねばならないと思う。私のインタビュー相手からしばしば聞かれるのは、「大学を出る時には、とにかく就職しなければいけないと思っていた。自分が何をやりたいかを考えたことはなかった」という言葉である。だから海外に関心を持ちつつも、「とにかく」「とりあえず」21歳頃から就活し、就職し、30歳を目前にして初めて

「自分がやりたいこと」を振り返り、「そういえば海外に住みたかった」「英語が好きだった」と気づいて職を辞し、海外渡航する。中には転職希望で、次の仕事に必要な勉強を海外でしたいという、明確なビジョンを持っている人もいる。しかし、そうして一度職を辞し、海外経験をした彼/女らの、帰国後の展望は非常に厳しい。職歴が分断されたことや、「海外＝遊んできた」「大学では役に立つ学問をしない」という雇用者側の偏見が、彼/女らの再就職を困難にするのだ。あるオーストラリアの日系人材コンサルタントによれば、日本で職を辞し、オーストラリアで本気で法律、会計など（こうした実学が大学カリキュラムの中にあるのは、この国では普通である）を修めて帰国した人でも、日本の「伝統的な企業」では採用してもらえなかったという。中には日本で評価されないため、またオーストラリアに戻ってくる人もいる。

「学生が留学するのはいいことだ」と人々が信じれば信じるほど、一度学校を卒業した人が、自分の意思で海外に出ることが「逸脱」や「逃避」扱いされてしまう。しかし実際には、働き始めてから留学の必要性を痛感したり、勉強したい分野が分かったり、動機が高まったりすることは珍しくないのである。しかも、職場に海外研修や海外駐在がなかったり、職場の研修とは異なる勉強がしたかったり、という場合もあるだろう。そのような時、半年なり一年なり休職して、広い意味での「留学」ができれば、本人にとっても職場にとってもその「留学」は最大限の意義を持つのではないだろうか。あるいは「留学」後、能力アップした人が、よりよい職場を求めて転職する可能性もあれば、職場も、優秀な働き手を失わないよう本気になって「グローバル化」を進めるのではないだろうか。

新しい海外志向

ちなみにここまで、「海外」という語で英語圏を指してきたように見えるかもしれない。しかしもちろん、英語圏に限らなくてよい。むしろ限らない方がよい。

2008～2010年の統計データ（各省庁や大使館によるものを、株式会社トゥモローが2012年に提供）によれば、10万人弱の日本人海外「留学者」（学生ビザを持つ長期留学者。ただしワーキングホリデーなども含む）のうち、約半数がアメリカ合衆国（以後「アメリカ」）に留学しているが、大学間協定による留学においては、中国への留學生数がアメリカ行きよりも多い（別のデータでは、人数ではアメリカ1位、中国2位だが、人数の「伸び率」ではアメリカが14.3%減、中国が9.1%増）。また韓国も、大学間の協定による渡航者数において、中国・アメリカと並びトップ3に入っている。さらにトップ5に目を移せば、イギリス、オーストラリアといった英語圏に加え、タイ、ドイツ、フランスも入ってくる。先述の本学学生への聞き取り調査においても、「英語、フランス語以外の、短期の語学プログラムがあれば利用したい」「北欧に関心がある」という声がある（ちなみに本学の交換留学提携先は22か国74校、うち中国/香港は5校、韓国3校、北欧2校である。もっとも提携校数が多い国はアメリカ（27校）、次はイギリス（11校）である）。

私自身は、若者の渡航先は拡散すればするほど良い、「留学＝英語圏＝アメリカ」という思考は単純に過ぎる、と考えている。英語圏はアメリカだけではないし、また

英語圏に留学しなければいけないという理由もない。まず同じ「英語圏」でも、カナダ、フィリピン、香港では、滞在から学ぶものがまったく異なる。そして、いずれにおいても、アメリカおよびイギリスを相対化する視点を学べる。海外滞在の醍醐味は、慣れ親しんだ価値観から自由になり、それを相対化することにあるが、「日本にとって目立つ国」以外の地点からの景色を知れば知るほど、世界は異なる姿を現してくれるのだ。こう考えれば、「いわゆる英語圏」以外の国を内側から知ることの意義も明らかだろう。また英語圏以外でも、結局英語を使って意思伝達することも多いため、現地語と英語のミックスのコミュニケーション能力を身に付ける機会にもなる。

上の資料から、日本の若者が、アメリカにも、伝統的な「留学」にもこだわらない新しい志向を持ってきているように見える。若者人口は減少しているかもしれないが、海外に関心がなくなったというわけではないようだ。「日本人留学生数が減少している」ことを「内向き志向だ」と問題視する人々が依って立つのは、私の見るところ、アメリカの大学、特にハーバード大学からの警告（「中国、インド、韓国からの留学生数は増加しているが、日本からの留学生は減少している」）のようである。もちろん、同大学は世界的に極めて優れた大学であるし、データに基づく事実を知らせて頂くのも有難い。しかし同時に、同大学は、世界中に数多ある優れた大学の一つであり、同国も、世界195か国の一つである。大きな資本を持つ大学は、世界的に大きな発言力や広報力を持つが、だからといって「留学＝アメリカ＝ハーバード」である必要はないだろう。

また、国によって「留学」の意味合いが異なることにも注意したい。例えば中国やインド、韓国は、アメリカやカナダに留学生だけではなく、多くの移民を輩出する国々でもある。ここでは「留学生＝母国に帰る人」では必ずしもなく、留学先で永住権や市民権を取得して定住するための布石として「留学」するケースも多いのである（私もカナダ留学中、よく他の留学生から「まだ移民になっていないの？」と驚かれたものである）。韓国は、他の二国に比べ人口が少なく、留学生の母国回帰志向がより強いかもしれない。しかし高学歴志向・大企業就職志向が極めて強いゆえ、出世を意識した過剰ともいえる留学熱があったり、国内であぶれた者が学歴・仕事を求めて海外流出したりし易い。総人口の大きさ、人口に比する大学数の小ささ、大学入学・大企業就職をめぐる熾烈な競争、といった事情を抱えるこれらの国々からの「留学生」と、日本の若者を、数の上でのみ比較し、後者を単純に「内向き志向」と言うことはできない。

「グローバル人材育成」のための留学？

さて、冒頭に示した問いの二つ目、すなわち「留学はなんのために促進されなければならないのか？」に移ろう。学内の書店や留学関連部署に置かれている留学雑誌を見て気づくのは、「グローバル人材」という語が必ずといっていいほど登場すること、そして「グローバル人材」には、ほぼ例外なく「企業が求める」という枕詞が付いている、またはそれを含意していることである。さらに、記事の中で「グローバル人材とはどのような人か」を論じているのは、日本に本社を持ちつつ海外展開している大

手金融機関、大手メーカー、大手通信会社、総合商社などの人々である。

ここにはいくつかの暗黙のメッセージが見て取れる。まず「グローバル人材」とは、「企業に勤める人」である（フリーランスの専門職、NPO職員、教員、芸術家、スモールビジネスの事業主などは、典型例としては登場しない）。次に「日本の」企業に勤める人である（海外に本社がある企業ならば、日本にも「〇〇ジャパン」といった半独立的な本社があるもの）。次に、日本の「大」企業に勤める人である（上記の例の通り）。最後に、「日本に生活基盤を持つ人」である（他国に移住した日本人は、まず取材されない）。

つまり、「グローバルに活躍」するためには、まず「日本の」「大企業」に雇用されなければならないというメッセージを、若い読者たちは受け取るのである。しかし、そもそも若者の何割が「海外展開している日本の大企業」に就職できるのだろう、あるいは、「そうしたい」と自ら望む（望める）だろう。

「グローバル人材になりたかったら、大企業に就職すべし」というメッセージはまた、逆説的なことに、学生に留学を躊躇させる。なぜなら、留学したために就活に出遅れたら、元も子もないからだ。実際、本学の交換留学参加者が減少した頃（2008年リーマンショック後の数年）、留学したいが躊躇している学生から、私が頻繁に受けた相談は「留学しても就活に間に合いますか？」だった。本学の「留学しない学生」への理由の聞き取り調査でも、「就職が不安」という声に複数の同意が集まっている。まだ3年次の学生に採用活動をしながら、「今の学生は留学しない。内向き志向だ。うちがほしいのはグローバル人材だ」などと言うのは、企業の自己矛盾ではないか（今、採用活動の開始を遅らせることで、この矛盾が是正されつつあるのは、遅きに失したとはいえない流れである）。

さらに、若者一人一人の視点に立てば、「グローバル人材」という概念自体にも首をかしげたくなるものがある。「グローバル人材育成」の掛け声が、産官学のうち何よりも「産」からの呼びかけで興っている以上、これが（大）企業の視点を前提としても不思議ではない。しかし、12年間学生たちを見てきた、また海外で若者たちをインタビューしてきた教育者・研究者である私には、この「グローバル人材」の枠組みは、その名称とは裏腹に、あまりに狭いと感じる。それは一つには、海外志向の若者といってもあまりに多様であり、各々にとって「日本の企業」がベストの選択とはいえないからである。さらに、本当のグローバル人材（というものがあるとすれば）は、グローバル・スタンダードに照準が合っているがゆえに、必ずしも日本の企業向けではないとも思うのである。

例を挙げよう。2000年代半ば頃だったと思うが、某経済雑誌の記事に、採用活動を行う企業面接官から見て「態度の良い学生、悪い学生」の出身大学ランキングが載った。そこにおいて本学は、「態度の悪い学生」の出身大学として第一位だった（「態度の良い学生」の出身大学リストには登場しない）。早慶といったマンモス私立大学が、「善い学生」「悪い学生」両方の出身大学として上位に名を連ねているのは、学生総数からいってもあり得るとして、なぜ学生数も少ない本学が、「悪い」方にだけ登場するのか。この記事のコピーは教授会で配布され、教員たちは議論を交わした。

学生の名誉のために言っておくが、彼/女らが他大生に比べ、時間にルーズだとか、日本語が下手だ(?)とかいったことはない。教員が講義に5分でも遅れれば、学生からのコメントシートに「時間通りに始めて下さい」と書かれる。他大学からの講師は、多くの学生が質問の手を上げることや、講義後に短時間でびっしりと鋭いコメントを書くことに、一様に驚嘆する。態度が悪いどころか、むしろ特異なほど学生らしいと思う。

彼/女らが日本企業の視点から「態度が悪い」と言われた理由はおそらく、入学直後から、しかも英語で叩き込まれる「批判精神(critical thinking)」であろう(と、教授会でも議論された)。「ここに書かれていることを信じてはいけない」「私を批判してみなさい」と、英語教師たちから繰り返し言われ、目を白黒させながら、高校までの人生で培ったものと正反対の価値観に、むりやり適応させられる。しかし、一度その訓練期間を通り抜ければ、他人の言うことを鵜呑みにはしない、何事にも自分の意見を持つようとし、それを表明しようとする人間になる。教師に対し、恐れず意見や質問をする上のエピソードからも、それは明らかである。

このような「自己」の持ち方が、上下関係や協調性を重んじる日本の企業文化では異端視、ときに危険視されるのではないか。本学の学生はおそらく面接で、どんどん自分の意見を言ったり、会社について(他大生が聞かないような)疑問をぶついたりして、「生意気」と思われたのだろう。だが、一歩日本の外に出れば、自分の意見を持つたり言ったりしない方がおかしいという場面の方が多い。シェフとしてオーストラリアに移住した、元不動産セールスマンの男性(推定30代)は、「上司に対してでも『NO』と言えることが、一番日本と違うところではないかと思います。こちらでははっきりと自分の意見を求められることが多い」と、現地の日本語情報誌の取材に対して述べている。

「現地の従業員が、肩書に関係なくどンドンいろいろ言ってくる。自分は社長なのに、軽んじられている気がする」という駐在員の言葉を引用しながら、オーストラリアの日本企業から成る団体のメンバーも、「日本のタテ社会、ヒエラルキー[を自明視するの]でなく、ポジションに関係なく、皆の意見を聞いてやっていくことが必要では」「自己主張する人が多いので、うまくマネッジできる人」と、「グローバル人材」の条件について語る(私から見ると、自分が意見を言うのではなく「みんなを調整する」ことが強調されている点で、この定義もまだ日本的な気がする)。

「グローバル人材」と「グローバル市民」

海外志向の若者たちは多様であること、また、グローバル・スタンダードの洗礼を受けた者は、必ずしも日本の企業と相思相愛の関係にはならないことを示すために、私が12年間のフィールドワーク中にカナダやオーストラリアで出会った、本学の卒業生とその仕事を挙げてみよう。日系社会福祉団体のスタッフとして、移民や一時滞在者の相談や世話にあたる者。カレッジで、本学をモデルとしたリベラルアーツ教育のカリキュラムを作る者、日本人留学生のカウンセリングにあたる者。在日コリアンとして、日本で激しい就職差別を受けてカナダに移住、自らビジネスを立ち上げ、今は

退職して著作活動しつつ、現地の在日コリアンや日本人をつなぐ者。日英語で、現地人・一時滞在者の区別なく、クライアントの治療にあたる医師、心理カウンセラー。企業弁護士。いずれもその国の永住者である。現地に根つき、現地の言葉（この場合は英語）を操りながらも、日本語（と韓国語）話者としての強みも活かして、日本人（とコリアン）にも奉仕する。現地と日本人（とコリアン）をつなぐ、「はざま（in-between）ビジネス」を自ら買って出る人ばかりである。

「グローバル人材」という語を聞く時、私は上のような人々を思い浮かべる。いや、彼/女らに「人材」という言葉はふさわしくないのかもしれない。なぜなら「人材（human resources）」は、「天然資源（natural resources）」に似て、人間を「材料」ないし「使うもの」と見なす表現だからである。労働や兵役において、人間ももちろん「材料」たりうる。しかしそこには「使う者」「使われる者」の関係があり、「材料」という呼び方は、使う側から出るものである（「私は～な人材です」と言う人がいたら驚く）。さらに人間は、鉱物などとは異なり、「材料」に帰することのできない存在である。上に挙げた卒業生たちは、誰かに雇われることはあっても、誰かに使われる存在にはどうしても見えない。同様に、私は自分が出会った学生たちには、「材料」と呼ばれてそれに応える人間になって欲しくないのだ。

「グローバル人材」と言ってしまうと、上の卒業生たちのように、地球の片隅で自らの居場所を作り出し、様々な文化背景の人々を相手に、多様な「はざま仕事」をしている人たちが、学生たちの将来の生き方のモデルとして見えにくくなってしまう。どうしたら良いのか。ここで私は、代わりに「グローバル市民（global citizen）」という語を使いたい。

「グローバル市民」という語は、環境問題を始めとする地球レベルの課題が顕在化した1970年代から使われ始めたようだが、その発想は、古代ギリシアにまで遡る。「全世界が私の国である」（ディオゲネス）、「私は世界の市民である」（ソクラテス）といった発言に、それは見られる。また、かつては「コスモポリタン」という語が耳に親しかったが、これもギリシア語の「宇宙、世界（cosmos）」と「市民（polities）」の複合語である。前に付くのが「世界」であれ「地球」であれ、私が「市民」という語を好むのは、それが「個人」を前提としており、そして「責任を果たす者」という意味を含んでいるからである。

古代ギリシアの「市民」は、日本語でいう、三鷹市やさいたま市といった行政区画内の住民みんなを指す語ではない。それは都市国家における「義務」と「権利」の関係をはっきり自覚した、一部の（特権）階級を指す。つまり納税の義務を果たす代わりに、政治に参加する権利を持つ、というふうに、国家との間にギブ・アンド・テイクの関係を結んでいる人々が「市民」なのだ。「市民」概念は、ローマ帝国に導入され、近代を経るうちに、より大きな範囲の人に適応され、かつ、より「権利」に重きを置くものになっていく。今日でも国によっては、国民のことを「市民（citizen）」、国籍に当たるものを「市民権（citizenship）」と呼ぶ。

きわめてヨーロッパ的なこの「市民」概念を、あえてここで引っ張り出す理由は、第一にそれが「個人」を前提としているからである。もちろん「個人」という考え方

が、古代ギリシアから今日まで、ヨーロッパで常に同じように重視されていたわけではない。今日の「個人(individual)」観は、直接的には近代の産物である。しかし古代ギリシアにも、政治に参加することで「一個のひととしての徳も磨かれる」という、「個人」への関心がすでにあったことは注目に値する。「国民」の「集団的」義務や権利という発想ではなく、「国家と契約を結んでいるのは、あくまで個人」だという発想があるのだ。そしてこの「個人」が、近代以降、よりはっきりした輪郭を持ち、外部とは切り離された存在として捉えられていく時、それには侵してはならない何らかの「権利」があるとイメージするのは、より容易になる。ここに「人権」という発想も萌芽する。

こういったヨーロッパ型の「個人」概念は、グローバルに活躍したいと思う者にとって不可欠である。それは、この発想を内面化している欧米人とつき合う際、相手と対等な関係を結ぶための基盤になるだけではなく、国連人権宣言に見られるように、この「個人」および「人権」概念が、今やグローバル・スタンダードだからである。また、外部とは切り離された存在としての「個」は、外部に惑わされない、引きずられない態度、すなわち自分自身の意見を持ち、それを表明する態度につながる。「英語の上手い下手以前に、日本人には自分の意見がないから、ディスカッションに参入すらできない」「日本人は金は出すが口は出さない」とは、語学学校から国際政治まで、あらゆるレベルにおいて耳にタコができるほど言われてきたことである。意見を言うには「個人」としての自覚が必要なのである。

次に、ヨーロッパ型「市民」概念の良いところは、それが「責任を果たす者」という意味を含んでいる点である。上の、古代ギリシアにおける政治と「個人の徳」の関係についての議論にも見られるように、「市民」という概念には、契約上のドライな関係だけでなく、「市民」側の主体性や徳性も含意されている。「政治について進んで語ったり、行動したりする権利をもつ自分」という認識、そして、自分の所属する共同体をより良くしたいと願う倫理的な資質も、「市民権」の意味するところである、と政治学者・千葉眞は言う。

このような含蓄を持つ「市民」に、「グローバル(な)」という形容詞をつけた「グローバル市民」という語が、20世紀後半、「コスモポリタン」に代わって使われるようになったのは、理由のないことではなかろう。地球レベルの諸問題に対処するには、「進んで行動する」自己イメージと、「共同体(地球ないし人類全体)をより良くしたい」という倫理観、一言でいえば主体性が各人に求められるからである。

ただし、日々の具体的な生活においては、「地球市民」は、「自分」を、地球/人類という最大単位の「共同体」に一気に結びつけることはできない。日々の生活でいう「共同体」とは、いま自分が暮らす「国」や「街」や「地区」であり、そこでの具体的な行動を通して初めて、各人は地球/人類に貢献することになる。ゴミ分別、節電、大国のチェーン店でなく地元商店街での買い物、ボランティア活動、道端で困っている人に声をかけることも含め、どこに住んでいようと「いま自分がいるところで、共同体をより良くするために、自分ができることはないか」と絶えず問うことこそ、地球市民らしい態度と言える。

カナダやオーストラリアで出会った卒業生たちは、渡航した先々で、自分の生活の糧を稼ぐのはもちろんのこと、異国で苦勞した「はざまの」自分だからこそ、思いついたりできたりする仕事をし、誰かのためになろうとしている。彼/女らはおそらく、地球上の別の土地に移っても同じように、今いるところを「自分の共同体」として、自分にできることはないかと考えながら生きていくだろう。すなわち、どこにいても「責任を果たそうとする者」であるだろう。私はこのような人物こそ、グローバル化と呼ばれる時代に必要とされ、かつ目指されるべきものだと思う。

日本の企業に勤めることを選んだ若者も、「グローバル人材」である前にまず、個を持つ主体的な「グローバル市民」であってほしい。「グローバル市民」としてのセンスや行動には、企業活動に活かせるものもあれば、直接それにつながるわけではないものもあるだろう。しかし、人間としての幅、生命力は格段に大きくなるだろう。そのための足掛かりとしての留学・海外経験を、是非して欲しいものである。

むすびに

本稿では「グローバル人材育成のために、日本人学生の留学は促進されるべきである」という通念を、あえて外の視点から考え直してみた。繰り返しになるが、この語りがピンとくる学生は、どんどん留学し、帰国し、日本企業に就職して欲しい。そのようなルートを選ぶ人物は、確かに必要なのだから。しかしこの通念が、「留学」以外の海外経験の軽視、社会人になってからの海外での勉強の軽視、あるいは異国で過ごす人生への躊躇につながってはいけない。

そして雇用する側は、本当に「グローバル人材」を求めるならば、先にグローバル・スタンダードに叶っていて欲しい。上司とは異なる意見を述べ、時に「NO」と言う社員と、対等に話し、共に仕事ができる「文化」を、これからの日本企業は持っていて欲しい。そのためには人事部、管理職の人に、中～長期の海外経験と、異文化協働マネジメント能力を持っていて欲しい。

また海外志向の若者も、企業就職以外の道、さらには日本で暮らす以外の人生に対して、もっと自分の可能性を開いて欲しい。その可能性を発見するためにも、躊躇わず海外渡航して欲しい。そして自分が心から気に入った地で、グローバル市民として生きて行って欲しい。「日本を捨てるようで寂しい」などと考える必要はない。私の考えでは、皆が留学し、帰国し、就職するよりも、世界中に移住者がちらばって仕事をしている方が、その国は強い。現地の人々に、日本への親しみや好印象を持たせておくことも、日本の企業や事業の海外展開をやり易くするし、現地事情に通じた移住者がそれをアシストすることもできる。移民をどんどん輩出している近隣アジア諸国が、グローバル・ビジネスにおいて強いのも、理由のないことではないのである。

そして教育者は、若者を海外に送り出す時、「日本を忘れて、思い切りやってきなさい」と言うのが良い。開成中学・高校校長である柳沢幸雄は、「大学留学したら現地で就活しなさい」と生徒に助言しているという。それでは日本の知的空洞化が進まないか、という質問に対し「いずれは帰って来たくくなりますよ。重要なのは日本に土壤ができるかどうか。…放流し、育ったたくさんさんの稚魚に戻ってほしいのなら、国も企

業も変わることで」と答えている。

私も氏と似た考えを持っている。異国に思い切りのめり込み、根付いた者は、同時に「母国のためになりたい」と思うものである。その時、その地に留まって母国のためになることをするのも、帰国して海外経験を活かすのも良い。問題はひとえに、後者を選んだ人を活かせる環境が、日本にあるかどうかである。

参照文献（一部）：

千葉真『ラディカル・デモクラシーの地平：自由・差異・共通善』新評論、1995年。

Dower, Nigel. An Introduction to Global Citizenship. Edinburgh University Press, 2003.

加藤恵津子『「自分探し」の移民たち：カナダ・バンクーバー、さまよう日本の若者』彩流社、2009年。

岡野八代『シティズンシップの政治学：国家・国民主義批判』白澤社、2003年。

柳沢幸雄『エリートの子育て方』朝日新聞「オピニオン」インタビュー、2013年1月19日、15頁。

協力：国際基督教大学国際教育交流グループ